

○平成27年度新地方公会計制度による財務書類について

・貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

平成27年度の貸借対照表について、資産合計は69,351百万円となり、前年度比3,263百万円の増となりました。内訳は公共資産が明石台7丁目・8丁目の開発による道路資産の増や、子育て支援センター及び明石台若樹の森保育園建設予定地の土地の帰属による資産の増などにより3,063百万円の増（対前年度比+5.5%）、投資等は前年度に引き続き今後の施設整備等の財源のため基金積立てしたことにより、172百万円の増（対前年度比+2.8%）、流動資産が財政調整基金への積み増しにより28百万円の増（対前年度比+0.6%）になっています。

負債合計は9,483百万円で、前年度比215百万円の増になりました。内訳は、固定負債が臨時財政対策債等の借入による地方債の増により、267百万円の増（対前年度比+3.4%）、流動負債が債務負担における未払金の減等により、52百万円の減（対前年度比△3.8%）になりました。

純資産合計は59,868百万円で、前年度比3,048百万円の増（+5.4%）となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	58,256	1 固定負債	8,162
(1) 有形固定資産	57,533	(1) 地方債	6,098
(2) 売却可能資産	723	(2) 長期未払金	131
		(3) 退職手当引当金	1,931
2 投資等	6,423	(4) その他	2
(1) 投資及び出資金	523		
(2) 貸付金	89	2 流動負債	1,321
(3) 基金等	5,596	(1) 翌年度償還予定地方債	414
(4) 長期延滞債権等	241	(2) 未払金	777
(5) 回収不能見込額	△ 26	(3) 翌年度支払予定退職手当	0
		(4) 賞与引当金	130
		負債合計	9,483
3 流動資産	4,672	純資産の部	
(1) 現金預金	4,643	公共資産等整備国県補助金等	6,893
① 歳計現金	674	公共資産等整備一般財源等	15,979
② 財政調整基金等	3,969	その他一般財源等	5,960
(2) 未収金	29	資産評価差額	31,036
① 地方税・その他	34		
② 回収不能見込額	△ 5		
		純資産合計	59,868
資産合計	69,351	負債・純資産合計	69,351

・ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を示した財務書類です。これにより、その差額として地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用：純経常行政コスト）が明らかにされます。

平成 27 年度の行政コスト計算書について、経常行政コストの総額は 12,497 百万円でした。性質別では社会保障給付等の、移転支出的なコストが 5,049 百万円で最も大きく（全体比 40.4%）、物件費等の、物にかかるコストが 4,618 百万円（全体比 37.0%）、人件費等の、人にかかるコストが 2,202 百万円（全体比 17.6%）となっています。

また行政目的別では、福祉が 4,391 百万円（全体比 35.1%）、教育が 2,399 百万円（全体比 19.2%）、総務が 1,707 百万円（全体比 13.7%）と主な部分を担っています。

これらの対価収入である経常収益は 342 百万円であり、コストとの差引となる純経常行政コストは 12,155 百万円となります。

行政コスト計算書

（単位：百万円）

経常費用	12,497
人にかかるコスト	2,202
（1）人件費	1,904
（2）退職手当引当金繰入等	168
（3）賞与引当金繰入額	130
物にかかるコスト	4,618
（1）物件費	2,739
（2）維持補修費	540
（3）減価償却費	1,339
移転支出的なコスト	5,049
（1）社会保障給付	2,457
（2）補助金等	1,228
（3）他会計等への支出額	1,100
（4）他団体への公共資産整備補助金等	264
その他のコスト	628
（1）支払利息等	602
（2）回収不能見込計上額	26
経常収益	342
使用料・手数料等	342
純経常行政コスト(差引)	12,155

・ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

平成 27 年度の純資産変動計算書について、期首純資産残高が 56,820 百万円であったのに対し、収入として地方税 5,680 百万円、地方交付税 1,821 百万円、国県補助金等の補助金等受入れが 2,335 百万円あり、また資産評価変動額が 3,556 百万円の増となったことで、純経常行政コストが 12,155 百万円となったものの、期末純資産残高は 2,030 百万円増の 59,868 百万円となりました。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高		56,820
純経常行政コスト		△ 12,155
財源調達		11,480
内 訳	地方税	5,680
	地方交付税	1,821
	補助金	2,335
	その他	1,644
臨時損益		167
資産評価替		3,556
無償受贈資産		0
期末純資産残高		59,868

・ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

平成 27 年度の資金収支計算書について、まず経常的収支の部において、支出では人件費が 2,188 百万円、物件費が 2,739 百万円、社会保障給付が 2,457 百万円とそれぞれ前年度に比べ増額となっており、合計 10,271 百万円（対前年度比+5.7%）となりました。収入では地方税 5,693 百万円、地方交付税 1,821 百万円、国県補助金等 2,116 百万円等ほぼ前年度同額であり、収支額は対前年度比△29.0%の 1,918 百万円になりました。

公共資産整備収支の部では、明石台小学校の建設事業がほぼ完了したことにより支出が 1,492 百万円（対前年度比△56.6%）となりましたが、収入が 454 百万円であったため、収支額は 1,038 百万円の資金不足となりました。

投資・財務的収支の部では、支出に基金積立額として 581 百万円、地方債償還額に 410 百万円等合計 1,290 百万円要したのに対し、収入は貸付金回収額が 109 百万円等合計 118 百万円であったため、収支額は 1,172 百万円の資金不足となりました。

以上から、公共資産整備及び投資・財務的収支で発生した 2,210 百万円の資金不足額は、経常的収支と期首歳計現金でその補てんを行い、期末歳計現金残高は。期首歳計現金残高 966 百万円から 292 百万円減の 674 百万円となりました。

資金収支計算書

(単位:百万円)

経常的収支		1,918
人件費		2,188
物件費		2,739
社会保障給付		2,457
補助金等		1,228
支払利息		62
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		891
その他支出		706
支出合計		10,271
地方税		5,693
地方交付税		1,821
国県補助金等		2,116
地方債発行額		692
基金取崩額		4
その他収入		1,863
収入合計		12,189

公共資産整備収支		△ 1,038
公共資産整備支出		1,192
公共資産整備補助金等支出		264
他会計等への建設費充当財源繰出支出		36
支出合計		1,492
国県補助金等		219
地方債発行額		230
基金取崩額		5
その他収入		0
収入合計		454

投資・財務的収支		△ 1,172
投資及び出資金		0
貸付金		102
基金積立額		581
定額運用基金への繰出支出		1
他会計等への公債費充当財源繰出支出		196
地方債償還額		410
支出合計		1,290
国県補助金等		0
貸付金回収額		109
地方債発行額		5
公共資産等売却収入		0
その他収入		4
収入合計		118

当年度歳計現金増減額	△ 292
期首歳計現金残高	966
期末歳計現金残高	674